



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2008年2月1日 第26号

第7回平和市長会議理事会を開催

昨年の11月21日・22日の両日、イタリア・フィレンツェ市で、第7回平和市長会議理事会を開催しました。理事会では、平和市長会議の今後の行動計画や2009年に開催予定の第7回平和市長会議総会の運営方法などについて審議し、決定しました。

理事会参加都市（9都市）

- 会長都市 ・広島市(日本)
- 副会長都市・長崎市(日本)
- (7都市) ・アクロン市(米国)
- ・フィレンツェ市(イタリア)
- ・ハノーバー市(ドイツ)
- ・ラクダル市(ベルギー)
- ・マラコフ市(フランス)
- ・マンチェスター市(イギリス)
- 理事都市 ・イーペル(ベルギー)



理事会の様子

主な決定事項

理事会では、主に、2020ビジョンキャンペーンの今後の行動計画、2020ビジョンの展開に伴う寄附金募集の開始、2020ビジョンキャンペーン協会の設立、第7回平和市長会議総会(2009年)の開催などを審議し決定するとともに、「核兵器廃絶の推進に関する理事会決議文」と「最終コミュニケ」を採択しました。(主な決定事項は次のとおり)

2020ビジョンキャンペーンの今後の行動計画

2008年5月から2020ビジョンの第三期として新たな取組みを開始する。国連は2010年～2020年を「軍縮の10年」と規定しており、平和市長会議はその期間を核の脅威に関して決断を迫られる10年と位置づけ、2020年までの核兵器廃絶をより積極的に推進する。(具体的なスケジュールは右表のとおり)

2008年5月	NPT再検討会議準備委員会への出席及び「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の発表、欧州・地中海地域の平和市長会議加盟都市会議の開催(ジュネーブ)
目標 2008年10月	「CANT(都市を攻撃目標にするな)プロジェクト」の国連総会での決議
2009年5月	NPT再検討会議準備委員会への出席、米国での平和市長会議加盟都市会議の開催(ニューヨーク)
2009年8月	第7回平和市長会議総会の開催(長崎)
目標 2009年10月	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の国連総会での決議
2010年5月	NPT再検討会議への出席(ニューヨーク)

2020ビジョンの展開に伴う寄附金募集の開始

各国での国際平和会議への参加やNGO等との連携強化を通じ、2020ビジョンのより一層の世界的な展開を図るため、平和市長会議加盟都市をはじめ世界中の財団、企業、個人等に対して、活動支援の寄附金拠出を呼び掛けていく。既にベルギーでは40都市が寄附金拠出決議を行っており、こうした事例を参考に、寄附金の拠出を働きかけていく。

2020ビジョンキャンペーン協会の設立

2020ビジョンをより迅速かつ国際的に展開していくため、その実務を担当する組織として、2020ビジョンキャンペーン協会を設立する。同協会は、平和市長会議の理事都市であるベルギー・イーペル市に事務局を置き、寄附金の募集・管理業務を行うとともに、核兵器廃絶に向けた各種キャンペーンを企画・実施する。

第7回平和市長会議総会（2009年）の開催

4年に1回開催している平和市長会議の総会について、次回第7回総会を2009年8月に長崎市で開催する。この会議では、2010年のNPT再検討会議への対応や2020ビジョンキャンペーンの展開等について審議し決定する。また、平和市長会議とNGOの連携をより強固なものとし、核兵器廃絶の機運をより高めていく。



理事会に参加した各都市の市長

2020ビジョンキャンペーンの展開に伴う寄附金募集

平和市長会議では2020ビジョンキャンペーンの世界的な展開のため、加盟都市をはじめ世界中の財団、企業、個人等の皆様から活動支援の募金を呼び掛けています。是非ともご協力をお願いいたします。

【日本での受入口座】

銀行名：広島銀行広島市役所支店

口座番号：普通預金 3004641

口座名義：核兵器廃絶のための緊急行動
実行委員会

【海外での受入口座】

Bank name: DEXIA

Bank Account: Vredesfonds Stad Ieper

Account Number: 088-2371003-27

IBAN nr.: BE48-0882-3710-0327

BIC(SWIFT code): GKCCBEBB

第7回平和市長会議理事会での決議文やコミュニケは平和市長会議ホームページでご覧いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org>

イタリアで平和市長会議地中海沿岸都市サミットを開催

昨年11月23日、平和市長会議理事会の翌日にフィレンツェ市の主催により平和市長会議地中海沿岸都市サミットが開催され、イタリア、イラン、イラク等の都市から約150名の市長や議員等が参加しました。会議では、広島市長や長崎市長、アメリカ、イラク、イタリアの市長やNGOの代表者らが平和や核兵器などの問題についてスピーチを行いました。

最後に、Domenici フィレンツェ市長が、2020年までに核兵器廃絶を実現することを宣言し、イタリアを核兵器の存在しない非核国とするとともに、核兵器廃絶のために地中海エリアの国々が手を結び、平和市長会議が取り組んでいるCANTプロジェクトなどの活動を世界に広げていこうと呼びかけ、参加者から賛同の意を示す大きな拍手が送られました。

昨年の主な取組み

2007年の主な取組みとして、理事会開催のほか、NTP再検討会議準備委員会への出席、核のない未来賞受賞、UCLG世界大会への出席などを行い、2020ビジョンキャンペーンへの支援と賛同を求めるとともに加盟都市との連携強化を図りました。

市長代表団がNPT(核不拡散条約)再検討会議準備委員会へ出席

2007年4月30日から5月2日まで、ウィーン市のオーストリア・センターで開催されたNPT再検討会議準備委員会に平和市長会議加盟都市による市長代表団(広島市(日本)、ラーゲル(ベルギー)、シュトゥットガルト(ドイツ)、フライブルグ(ドイツ)、ニュルンベルグ(ドイツ)、エルバンゲン(ドイツ)、キルネ(北キプロス)、トウスジェ(トルコ)の8都市で構成)を組織して参加し、各国政府代表等に核兵器廃絶に向けた取組を要請しました。

4月30日に行われた開会式冒頭の国連事務総長のスピーチ(代読)終了後には、議長を務める天野之弥ウィーン国際機関代表部大使の発議により、凶弾に倒れた故伊藤一長前長崎市長を悼み、黙祷を捧げるよう呼びかけがあり、政府代表者等出席者全員が起立し、1分間の黙祷が捧げられました。

5月2日には、各国政府代表がNGOの意見を聴く場であるNGOセッションが開かれ、世界のNGOの代表の一つとして、平和市長会議会長の秋葉広島市長がスピーチを行いました。この中で秋葉市長は凶弾に倒れた故伊藤一長前長崎市長の「核兵器と人類は共存できない」との言葉を引用して国際社会に核

兵器廃絶を呼び掛けるとともに、10年以上にわたって空転状態が続いているジュネーブ軍縮会議の参加国に、核兵器廃絶に向けた「小さな一歩」として兵器用核分裂物質生産禁止(カットオフ)条約の交渉開始を求め、さらに核保有国に核軍縮交渉開始と並行して、5年間の核兵器開発の凍結を提案しました。スピーチ終了後、NGOをはじめ多くの出席者から大きな拍手が寄せられました。



NPT再検討会議準備委員会NGOセッション

平和市長会議が「核のない未来賞」を受賞

核兵器廃絶と原子力エネルギーからの解放に取り組む個人、団体の顕彰を目的に1997年に設立された非営利団体であるFranz-Moll財団(ドイツ・ミュンヘン市)から「2007 核のない未来賞」が平和市長会議及びその代表を務める秋葉広島市長に対して授与され、10月18日にオーストリア・ザルツブルグで行われた授賞式に出席しました。

1998年に創設された同賞は、核兵器及び核の恐怖からの世界の解放に向け、問題解決、教育、反核活動の3つの分野において世界各地で特筆すべき活動を行っている個人、団体を顕彰する賞で、今回、平和市長会議は問題解決の分野で受賞しました。

オーストリア・ザルツブルグ州政府の協力により実施された今回の授賞式は、ザルツブルグ市内にある大司教宮殿で開催され、オーストリア連邦政府のPröll環境大臣、ザルツブル

グ州政府のHaulauer副知事、核のない未来賞の創設者であるFranz Moll会長をはじめ、約400名が出席しました。2005年の同賞「反核運動」部門受賞者であるバヌアツのLili氏が秋葉市長と平和市長会議の活動等について紹介した後、同賞実施委員会のBiegert代表から認定証及び賞金10,000ドル(約115万円)の目録が秋葉市長に手渡されました。平和市長会議の受賞理由としては、2020ビジョンをはじめとする世界規模の平和推進活動を通じ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の喚起に多大な功績を残してきたことが挙げられています。



賞を受賞する秋葉広島市長

秋葉会長が都市・自治体連合（UCLG）総会へ出席

世界127カ国・地域の自治体及び地域組織の計2,500団体以上が加盟する世界的な自治体組織「都市・自治体連合（UCLG）」の世界大会が2007年10



UCLG世界大会

月28日から31日まで、済州特別自治道（韓国）で開催されました。「都市の変化が世界を導く」を基調テーマとした今回の会議には、世界136か国から約2,000人が参加し、全体会議で秋葉会長が平和市長会議を代表しスピーチを行いました。

また、会議最終日の10月31日には、今回のUCLG総会の総括決議として「チェジュ宣言」が採択され、この中で平和市長会議が取り組んでいる「都市を攻撃目標にするな（CANT）プロジェクト」に対する賛同・支援が盛り込まれました。国連加盟192カ国のうち127カ国が加盟し、地球人口の過半数を擁する同組織からの支援決議は、平和市長会議の今後の世界的な展開を図る上において大きな弾みとなりました。

平和市長会議ワークショップの開催

UCLG世界大会において、10月29日、平和市長会議加盟都市10都市や未加盟都市30都

市及びNGO関係者等の参加を得て、平和市長会議主催のワークショップを開催しました。ワークショップでは2020ビジョンをはじめとする平和市長会議の取り組みを紹介するとともに、「都市を攻撃目標にするな(CANT)プロジェクト」への協力と平和市長会議への加盟を呼び掛けました。その結果、ワークショップに参加した15都市から平和市長会議への加盟申請書が提出されました。

イーペル市が理事都市に就任

11月7日付けで秋葉会長がイーペル市（ベルギー）を平和市長会議の理事都市に選任しましたのでご報告します。これにより、役員都市は、会長1都市、副会長10都市、理事1都市となりました。

伊藤一長前長崎市長のご逝去に際して



平和市長会議副会長である伊藤一長前長崎市長が凶弾に倒れ、2007年4月18日に逝去されました。

伊藤前長崎市長は、長崎市長に就任された1995年から12年

にわたり平和市長会議の副会長を務められました。この間、世界の都市の先頭に立ち、平和と友好の輪を広げるとともに、核保有国に対し核廃絶を強く訴えるなど、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に尽力してこられました。伊藤前長崎市長の「必ず核兵器を廃絶する」という信念のもと力強く行動される姿は多くの人々の脳裏に焼きついています。

その御遺志をしっかり引き継いで、今後とも核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指し行動していきたいと考えています。

ここに、伊藤前長崎市長の生前の多大なる御功績に対し深く敬意を表し、心から御冥福をお祈りいたします。

平和市長会議加盟都市が2020都市を突破！

加盟都市が127カ国・地域2,028都市に

平和市長会議の加盟都市数は、2020ビジョンにちなみ当面の目標としてきた「2,020都市」を超え、127カ国・地域の2,028都市になりました。今回、加盟都市数が2,000を突破したことを原動力にして、核兵器廃絶に向けた都市連帯の輪の更なる拡大を展開していきますので、今後ともご協力をお願いいたします。

〔地域別加盟状況〕 2008年1月28日現在

アジア	29カ国・地域	217都市
オセアニア	9カ国・地域	83都市
アフリカ	28カ国	106都市
ヨーロッパ	41カ国	1,404都市
北アメリカ	11カ国	195都市
南アメリカ	9カ国	23都市
計	127カ国・地域	2,028都市

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5 (財)広島平和文化センター内
 Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452
 E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
 URL: http://www.mayorsforpeace.org